

## 貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	8,553,169	流動負債	5,125,979
現金及び預金	233	電子記録債務	780,109
売掛金	3,217,337	買掛金	2,413,861
製品	78,586	未払金	271,366
原材料及び貯蔵品	1,064,800	未払費用	1,132,293
仕掛品	437,969	未払法人税等	103,157
預け金	3,169,119	設備関連電子記録債務	13,113
未収入金	573,858	預り金	14,575
その他	11,264	賞与引当金	397,205
		その他	296
固定資産	8,610,258	固定負債	269,998
有形固定資産	8,574,475	退職給付引当金	184,741
建物	10,187,209	役員退職慰労引当金	6,417
構築物	974,249	繰延税金負債	78,839
機械及び装置	11,888,523		
車両運搬具	61,902		
工具、器具及び備品	2,511,109		
土地	1,886,110		
建設仮勘定	232,559		
減価償却費累計額	△ 19,167,189	負債合計	5,395,978
無形固定資産	24,047	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	13,343	株主資本	11,767,204
ソフトウェア仮勘定	5,200	資本金	100,000
その他	5,504	資本剰余金	6,138,781
投資その他の資産	11,735	資本準備金	868,700
投資有価証券	407	その他資本剰余金	5,270,081
長期貸付金	2,170	利益剰余金	5,528,422
その他	9,157	利益準備金	319,548
		その他利益剰余金	5,208,874
		別途積立金	4,378,102
		圧縮記帳積立金	979,701
		繰越利益剰余金	△ 148,929
		評価・換算差額等	246
		繰延ヘッジ損益	246
		純 資 産 合 計	11,767,450
資 産 合 計	17,163,428	負 債 純 資 産 合 計	17,163,428

## 個 別 注 記 表

( 2024年 4月 1日から  
2025年 3月31日まで )

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
    市場価格のない株式等……移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産……………総平均法による原価法  
    (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価  
    切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
  - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法
  - (3) リース資産  
    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
    従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
    従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
    役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準  
    当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)に基づき、次の5ステップに従って、収益を認識しております。  
    ステップ1 契約の識別  
    ステップ2 履行義務の識別  
    ステップ3 取引価格の算定  
    ステップ4 取引価格の履行義務への配分  
    ステップ5 履行義務の充足による収益の認識  
    当社は、主に住宅照明、店舗照明、施設・屋外照明、電子デバイス等の製造販売を行っており、これらの製品の販売については、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
  - (1) グループ通算制度の適用  
    グループ通算制度を適用しています。
  - (2) ヘッジ会計の方法  
    為替予約については、金融商品に関する会計基準における繰延ヘッジを適用しております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減損損失累計額 6,212千円  
    貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
    短期金銭債権 6,744,700千円  
    短期金銭債務 730,035千円

### 損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益  
    顧客との契約から生じる収益 35,610,204千円  
    その他収益 一千円
2. 関係会社との取引
  - (1) 営業取引の取引高  
    売上高 34,666,422千円  
    仕入高 6,080,232千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,300,400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日定時 株主総会	普通 株式	469,053	32.8	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

①配当金の総額 211,645,920円

②1株当たり配当額 14.8円

③基準日 2025年3月31日

④効力発生日 2025年6月18日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の主な原因は、圧縮記帳積立金であります。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注1) (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	パナソニック株式会社	被所有 間接100%	当社製品の 販売、製品 及び原材料 の仕入	製品売上高 材料仕入高	34,666,422 6,080,232	売掛金 買掛金	3,134,159 551,755
			資金の預入	資金の払戻 受取利息	△ 318,507 9,775	預け金 -	3,169,119 -
			出向者人件費 に係る未収入金	出向者人件費	1,333,359	未収入金	109,300
			金型売却に 係る未収入金	金型の売却	790,218	未収入金	246,660

(注) 1. 価格その他の取引条件は市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件としております。

2. 取引金額には消費税を含めておりません。売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 822円88銭

2. 1株当たり当期純利益 24円54銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

当期純損益金額

当期純利益 350,890千円